
第 5 次 広 陵 町 総 合 計 画
(重点プロジェクト (基本目標 2) 素案・修正案)

令和 3 年 12 月現在
広 陵 町

次期総合計画 基本計画素案
目 次

第4章 基本計画	3
1 重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）	3
（1）重点プロジェクトの体系	3
（2）重点プロジェクトの進捗管理	2
（3）基本目標別の施策	3
【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち	3

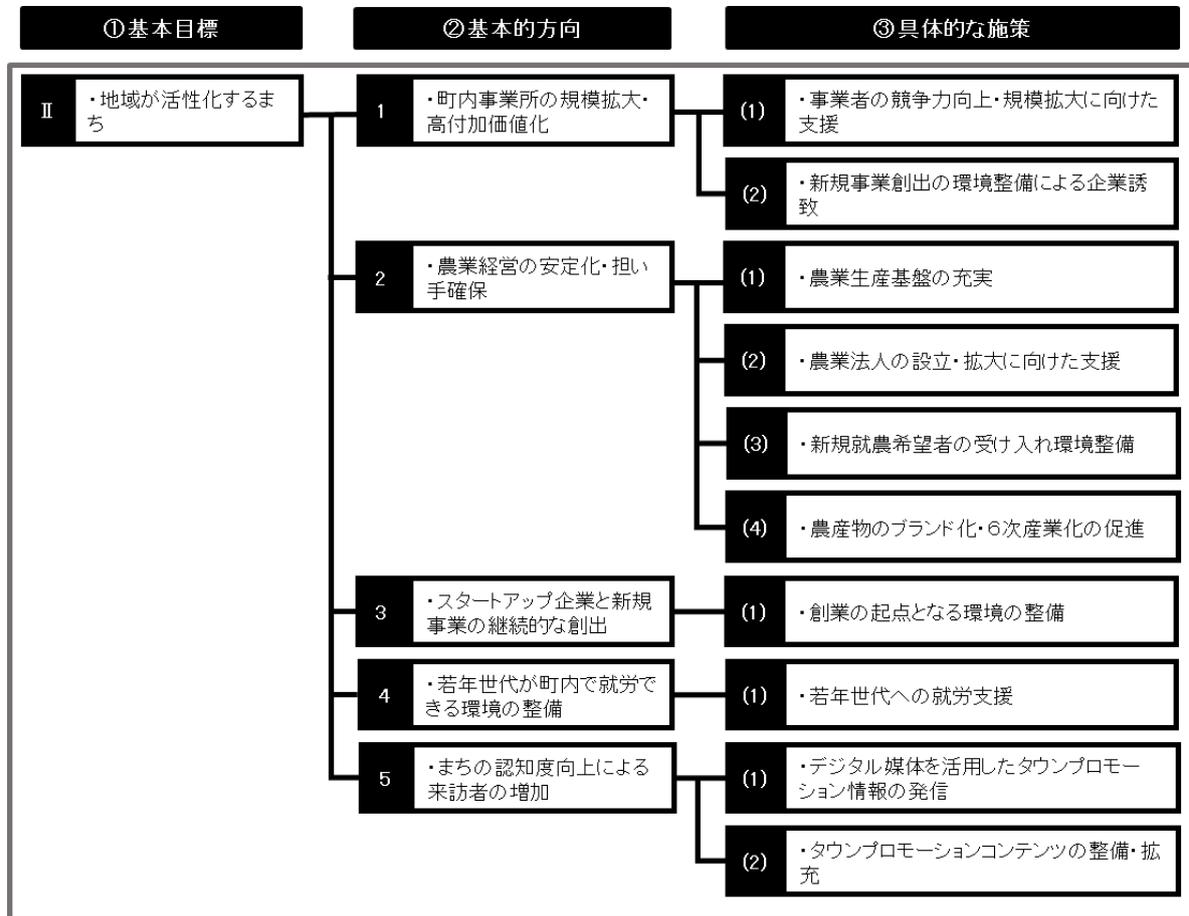
<基本計画編>

第4章 基本計画

1 重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）

（1）重点プロジェクトの体系

「重点プロジェクト」とは、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源（財源、職員、施設等）をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものであり、「第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に該当します。重点プロジェクトの体系は以下のとおりです。



①基本目標:一定のまとまりの政策分野ごとに、達成を目指すまちづくりの目標

②基本的方向:基本目標の達成に向けて推進する政策

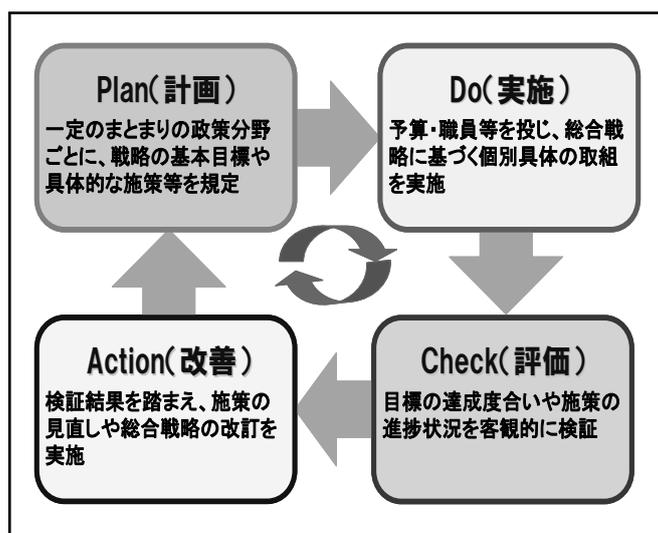
③具体的な施策:政策ごとに計画期間(4年間)のうちに実施する施策

(2) 重点プロジェクトの進捗管理

国の「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27（2015）年 1 月）」では、総合戦略の策定後、実施した施策・事業の効果を客観的に検証し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略を改訂するため、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（評価）⇒Action（改善）」のPDCAサイクルを回していくことが必要とされています。

<総合戦略の進捗管理のイメージ>

出典：内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27 年 1 月）」に基づき作成



このため、「重点プロジェクト」においても、策定後も継続的かつ客観的に目標の達成度合いと施策の進捗状況を検証するため、次表に示す通り、基本目標ごとに数値目標を、また、その配下に位置付けた具体的な施策ごとに重要業績評価指標（Key Performance Indicators）を設定し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改訂に取り組むこととします。

<数値目標・重要業績評価指標の定義と活用方法>

名称	定義	活用方法
数値目標	基本目標ごとに、その達成度合いを検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標は、例えば「有効求人倍率」のように、国・都道府県・市区町村の施策・事業の成果が、総合的な結果として反映される場合があります。 この場合、数値目標の実績値を市単独の施策・事業で直接的にコントロールすることはできないため、目標値の達成が必ずしも前提とはなり得ません。 原則的に数値目標の実績値は、予算・職員等の限りある行政の経営資源のもと、基本目標の配下に位置付けた施策・事業の方向性（拡充・維持・縮減等）を見極めるための判断材料の1つとして活用します。
重要業績評価指標（KPI）	具体的な施策ごとに、その進捗状況を検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> 指標の実績値は、施策が当初の狙い通りに成果を生み出し、目標の達成に寄与しているのかを検証するために活用します。 狙い通りの成果を生み出していない場合や、目標の達成に対する寄与度が低い場合には、その要因を分析し、見直し方策を検討します。

(3) 基本目標別の施策

【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち

【Ⅱ-1】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
町内事業所従業者数	人	総務省「経済センサス-基礎調査」	2,330 (令和元年度)	2,400 (令和7年度)
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	奈良県「工業統計調査」	27,677 (令和2年度)	28,000 (令和7年度)
商品販売額(小売業)	百万円	総務省「経済センサス-活動調査」	25,478 (平成28年度)	26,000 (令和8年度)
農業産出額	百万円	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	640 (平成31年1月～令和2年12月)	950 (令和7年度)
観光入り込み客数	人	地域振興課資料	7,946 (令和2年度)	180,000 (令和7年度)

【Ⅱ－２】基本的方向及び具体的な施策

基本的方向 1 町内事業所の規模拡大・高付加価値化

<基本的方向>

雇用機会の拡大や活力を生み出す産業経済基盤の形成に向け、町内の既存産業の規模拡大・高付加価値化とともに町外事業者の誘致、新産業の創出に向けた支援体制を充実させます。

<具体的な施策>

(1) 事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

町内事業所の競争力向上・規模拡大を図るため、事業者の設備投資・新規事業開発に向けた支援を行うとともに、地域物産の新たな販路拡大を支援するための取組を推進します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受け売上が増加した事業所数	事業所	地域振興課資料	0 (令和2年度)	50 (令和7年度)
2	設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数	事業所	地域振興課資料	7 (令和2年度)	10 (令和7年度)
3	製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数	事業所	地域振興課資料	55 (令和2年度)	80 (令和7年度)
4	地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	50 (令和7年度)
5	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	事業所	地域振興課資料	18 (令和2年度)	30 (令和7年度)
6	既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	DX 推進に係る地域内企業のマッチング支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆設備投資や新商品開発への資金支援の実施
3	◆製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援の実施
4	◆地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPR支援
5	◆新たな技術や商品の開発に向け、地域内の企業間連携だけではなく、産学官連携も視野に入れ、関係機関が横断的に連携するための体制づくりを「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等で検討の上、推進

6、7	◆ICT環境の整備などDX（デジタルトランスフォーメーション） ¹ の推進に向けた既存企業の取組みを普及・拡大させるため、KoCo-Bizや商工会による伴走支援のほかDXを推進する地域の企業間同士が情報共有等できる環境体制を構築します。
-----	---

(2) 新規事業創出の環境整備による企業誘致					
町内の雇用創出・産業活性化に向けて町外に本社や拠点を置く企業の事業所や工場を町内に誘致するため、新規事業が始めやすい環境を整備します。					
<重要業績評価指標>					
	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)	社	企画政策課資料	8 (令和2年度)	20 (令和7年度)
2	町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)	件	企画政策課資料	1 (令和2年度)	2 (令和7年度)
3	町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)	社	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
4	事業者に対する各種税の減免措置した企業数(累計)	社	企画政策課資料	6 (令和2年度)	15 (令和7年度)
5	箸尾準工業地域の新規企業の立地見込件数	件	企画政策課資料	11 (令和2年度)	11 (令和7年度)
6	KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数	件	地域振興課資料	14 (令和2年度)	20 (令和7年度)
<具体的な取組>					
対応指標	具体的な取組				
1、2、3	◆町外から町内へ進出した立地企業や町内既存企業の規模拡大を支援するための優遇制度の充実と活用の促進				
1、2	◆企業立地促進奨励金による新規立地支援の実施				
4	◆事業者に対する各種税の減免措置の実施				
5	◆広陵北小学校区地域の活性化及び町全体の発展に向けた箸尾準工業地域における工業用地造成事業の推進				
6	◆KoCo-Bizとの連携による新規事業の開発支援の実施				
—	◆民間の不動産事業者との連携・協働による、町内へ進出意向のある事業者のニーズに応じた用地紹介の体制づくり				

¹ 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、提供価値の方法を抜本的に変えること。

＜基本的方向＞

農業経営基盤の安定・強化を進めるとともに、町内で就農を希望する若手農家を受け入れる体制を整備し、将来の農業の担い手を確保します。

＜具体的な施策＞

（１）農業生産基盤の充実

将来にわたって農地がもつ多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の利活用を図ります。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	農業の担い手へ集積・集約化した農地面積	ha	地域振興課資料	0.7 (令和2年度)	3.0 (令和7年度)
2	耕作放棄地の解消面積	ha	地域振興課資料	0.56 (令和2年度)	0.85 (令和7年度)
3	特定農業振興ゾーンの農地面積、農家戸数（累計）	ha 戸	地域振興課資料	25.2 118 (令和2年度)	28.5 130 (令和7年度)
4	特定農業振興ゾーン設定地区数	地区	地域振興課資料	2 (令和2年度)	3 (令和7年度)
5	スマート農業を導入した農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
6	ドローン等の機械貸出支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	農業とふれあう事業への参加者数	人	地域振興課資料	138 (令和2年度)	250 (令和7年度)

＜具体的な取組＞

対応指標	具体的な取組
1	◆地域ぐるみの土地利用計画策定による意欲ある担い手への農地の段階的な集積・集約化の促進
1, 2	◆農業者の高齢化や担い手の不足など、個々の事情によって農業生産活動が困難となる場合に備え、地域ぐるみで土地利用計画を策定し、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を段階的に推進
3, 4	◆高収益作物への転換や農業振興に係るその他施策の集中的・優先的な推進に向けた特定農業振興ゾーン ² に関する協定締結の促進
5	◆最先端の技術を活用し、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業の実装に向けた取組みを支援

2 県内の農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図るために知事がエリアを設定するもので、奈良県独自の取組み。

6	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施
7	◆若年世代を対象とした農業とふれあう機会の創出
—	◆農業用排水路や農道等の適切な維持管理など、既存の農業生産基盤の機能の維持・向上

(2) 農業法人³の設立・拡大に向けた支援

農業生産量の減少を食い止めるため集落における農業法人の設立を促進し、農業経営の安定化・農業生産の効率化を支援します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)	人	地域振興課資料	1 (令和2年度)	4 (令和7年度)
2	町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)	人	地域振興課資料	0 (令和2年度)	1 (令和7年度)
3	法人化に向けた資金支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	3 (令和7年度)
4	農業規模拡大に向けた農地幹旋数	件	地域振興課資料	2 (令和2年度)	20 (令和7年度)
5	経理処理支援に係る拠点数	箇所	地域振興課資料	0 (令和2年度)	1 (令和7年度)
6	スマート農業を導入した農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	ドローン等の機械貸出支援件数(法人)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
3	◆法人化に向けた資金支援の実施
4	◆農業規模の拡大に向けた農地幹旋の実施
5	◆経理処理支援の実施
6	◆最先端の技術を活用し、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業の実装に向けた取組みを支援
7	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施

³ 「農業法人」とは、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人の総称。農業経営を法人化することによって、人材確保がしやすくなったり、融資を受けやすくなるなど、様々なメリットがある。

(3) 新規就農希望者の受け入れ環境整備

就農者数の減少を食い止め、将来的な農業の担い手を確保するために、町内で就農を希望する若年世代を受け入れる環境を整備します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて町内で新規就農した人数	人	地域振興課資料	5 (令和2年度)	7 (令和7年度)
2	認定農業者数	人	地域振興課資料	32 (令和3年8月23日現在)	40 (令和7年度)
3	集落営農組合数(累計)	組合	地域振興課資料	4 (令和2年度)	7 (令和7年度)
4	農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)	人	地域振興課資料	6 (令和2年度)	12 (令和7年度)
5	援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数	戸	地域振興課資料	0 (令和2年度)	3 (令和7年度)
6	新規就農者に対する農地の斡旋数	件	地域振興課資料	1 (令和2年度)	5 (令和7年度)
7	営農計画策定支援件数(累計)	件	地域振興課資料	7 (令和2年度)	60 (令和7年度)
8	県普及指導員と連携した不作リスク低減に向けた指導件数	件	地域振興課資料	5 (令和2年度)	10 (令和7年度)
9	ドローン等の機械貸出支援件数(新規就農者)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2, 3	◆地域農業の中核的な担い手確保に向けた認定農業者制度 ⁴ や集落営農組合 ⁵ の普及拡大の推進
4	◆広陵町農業塾における農業者の育成
5	◆多様な担い手確保に向けた援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家の確保
6	◆新規就農者に対する農地の斡旋
7	◆県普及指導員と連携した営農計画作成の支援
8	◆県普及指導員と連携した不作リスク低減に向けた指導の実施

⁴ 農業にやる気と意欲があり、職業として農業に取り組んでいる農業者や農業法人、あるいはこれから農業経営を営もうとする者を市町村が認定し、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じようという制度。

⁵ 集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。

9	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施
—	◆農業版コワーキングと農業大学校との連携の強化

(4) 農産物のブランド化・6次産業化の促進

より高い産地間競争力を伴った産地づくりに結びつくよう、関係機関との連携・協力のもと、地場産農産物のブランド化や6次産業化による付加価値の向上に取り組みます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	地場農産物活用促進に向けた啓発活動数	件	地域振興課資料	1 (令和2年度)	10 (令和7年度)
2	6次産業化に取り組んでいる農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
3	ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数	件	地域振興課資料	256 (令和2年度)	350 (令和7年度)
4	一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)による地場農産物販売額	円	一般社団法人広陵町産業総合振興機構資料	297,948 (令和2年度)	3,000,000 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆町内の飲食店や直売所等における地場産農産物活用の促進
2	◆生産・加工・販売の一体化等の多様化・高度化に向けた「6次産業化」支援の実施
3、4	◆ふるさと納税やECサイト(電子商取引)等を活用した地場産農産物のブランド力及び販売プロモーションの強化

＜基本的方向＞

町内の既存の産業に加えて、将来的な町の強みとなるビジネスを生み出すために、新産業を創出する基盤整備を行います。

＜具体的な施策＞

（１）創業の起点となる環境の整備

小規模ながらも町内発の特色あるスタートアップ企業・新規事業を創出するため、広陵町商工会や KoCo-Biz との連携による販路開拓、商品開発、情報発信に関する支援を伴走型で実施することにより、創業環境を整備します。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数	社	地域振興課資料	4 (令和2年度)	20 (令和7年度)
2	創業・起業を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)
3	KoCo-Biz での創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数	件	地域振興課資料	4 (令和2年度)	20 (令和7年度)
4	KoCo-Biz における創業・起業に関する相談受付件数	件	広陵高田ビジネスサポートセンター資料	4 (令和3年度)	20 (令和7年度)

＜具体的な取組＞

対応指標	具体的な取組
2	◆創業・起業に向けた各種補助制度の充実と活用の促進
3	◆KoCo-Biz での創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援
4	◆広陵町商工会や KoCo-Biz との連携による創業・起業希望者に対する相談支援体制の充実

基本的方向 4 若年世代が町内で就労できる環境の整備

<基本的方向>

若年世代が町内で働きやすい環境を整えるため、就労希望者への支援やマッチングを通じて就労環境の整備を進めていきます。

<具体的な施策>

(1) 若年世代への就労支援

若年世代が町内で働きやすい環境の整備を進めます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数	社	地域振興課資料	0 (令和3年度)	50 (令和7年度)
2	KoCo-Biz の支援により売上が向上し、雇用が増加した事業所数	事業所	地域振興課資料	2 (令和3年度)	20 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆求人情報提供の機能を備えたプラットフォームの設立
2	◆KoCo-Biz 事業の対外的なPR強化により、新規相談者数の増加を図り、売上向上による従業員数の増加を図る。
-	◆KoCo-Biz 事業等との連携や企業誘致により、若年世代が町内で働きたくなる環境を整備

基本的方向 5 まちの認知度向上による来訪者の増加

<基本的方向>

町外からオンライン・オフラインでの来訪者を呼び込むため、メディアやデジタル媒体を活用した広報の展開、観光資源情報の整理により、まちの魅力発信に向けた取組を実施します。

<具体的な施策>

(1) デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

より多くの来訪者を呼び込み、町内消費の拡大にも結びつくよう、デジタル技術を活用した効果的なタウンプロモーション情報の発信等を推進します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEB ページ件数	件	秘書人事課資料	3,860,000 (令和3年度)	6,000,000 (令和7年度)
2	町ホームページ上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数	回	秘書人事課資料	350,639 (令和2年度)	1,800,000 (令和7年度)
3	広陵町ホームページ上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)	件	地域振興課資料	237 (令和3年度)	1,000 (令和7年度)
4	広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数	回	地域振興課資料	2 (令和3年度)	48 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆広陵町ホームページ内でのコンテンツマーケティング継続運営を通じたノウハウ集積
1,2	◆デジタル媒体に特化したタウンプロモーション情報の集積と発信
3	◆メディア及びインフルエンサーが広陵町を取り上げ易くなる宣伝用素材等の情報環境整備
4	◆町職員及び町内事業者対象のデジタル情報発信に関する活用勉強会の実施
-	来町者による SNS 発信や住民及び役場職員の自発的な情報発信を促すインナープロモーションの強化

(2) タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

より多くの来訪者を呼び込むため、広陵町ならではの魅力向上を図り、観光交流基盤の整備を推進します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	集客イベント及び観光拠点における消費額	千円	地域振興課資料	令和4年度 より把握	225,000 (令和7年度)
2	竹取公園地区における集客事業の実施件数	件	地域振興課資料	2 (令和3年度)	24 (令和7年度)
3	広陵町ホームページ・パンフレット等で紹介している観光ルート数	件	地域振興課資料・生涯学習文化財課	30 (令和2年度)	30 (令和7年度)
4	工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラム開催数(累計)	回	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)
5	広陵かぐや姫まつりの動員数	人	地域振興課資料	0 (令和2年度)	30,000 (令和7年度)
6	集客事業実施を希望する個人及び団体への拠点提供回数	件	地域振興課資料	2 (令和2年度)	36 (令和7年度)
7	広陵くつした博物館での靴下購入点数	人	地域振興課資料	833 (令和2年度)	5,000 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆イベントの少ない春季・秋季における観光コンテンツの充実化
2	◆竹取公園の定期開催行事の継続及び拡充
2,5	◆集客のさらなる拡大に向けた既存大型イベントの内容の充実化
3	◆竹取公園、馬見丘陵公園、観光農園、観光工場を繋ぐ観光ルートの整備およびPR強化
4	◆工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラムの拡充
6	◆集客イベントの開催を希望する個人や団体の増加に向けた使用可能な場所の情報提供等の支援の実施
7	◆広陵くつした博物館の機能拡充
—	◆奈良県とのまちづくり連携協定に基づく竹取公園地区の民間活力を活用したにぎわい創出や公園を核とした魅力向上の推進